



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	10,560	△0.9	486	46.6	343	125.8	80	87.4
22年6月期第3四半期	10,653	△20.5	331	1.3	152	6.2	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	6.24	—
22年6月期第3四半期	3.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	12,922	2,001	15.5	154.23
22年6月期	13,395	1,987	14.8	153.13

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 2,001百万円 22年6月期 1,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	5.00	5.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,435	4.1	528	△20.3	327	△24.1	265	9.0	20.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、ページ3定性的情報2その他の情報をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 13,312,200株 22年6月期 13,312,200株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 336,327株 22年6月期 334,731株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 12,976,496株 22年6月期3Q 12,977,989株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、急激な為替相場の変動等、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きましたが、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気を持ち直し感が広がりつつありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済全体は大きな打撃を受けました。

このような情勢の中、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高105億60百万円（前第3四半期累計期間比0.9%減）経常利益3億43百万円（前第3四半期累計期間比125.8%増）、四半期純利益は80百万円（前第3四半期累計期間比87.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設部門では、賃貸マンションの他、教育関連施設など大型案件が3月末までに完工し、予定通り引渡してできました。また、戸建住宅部門では、一部の施工物件に引き渡し時期のずれ込みが生じましたが、ほぼ計画通りの完工となりました。

以上の結果、当事業の売上高は48億70百万円、営業利益は2億75百万円となりました。

(建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数の増加と適切な空室管理により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は25億70百万円、営業利益は1億41百万円となりました。

(介護事業)

介護部門では、昨年12月に開設した介護付き有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」に関連した経費の増加がありましたが、その他の施設入居率は引き続き高位安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は23億49百万円、営業利益は2億2百万円となりました。

(不動産販売事業)

戸建分譲部門では、2月から横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」において、RC構造、W発電（太陽光発電+エネファーム）、電気自動車（日産リーフ）を標準装備した創エネ住宅「EVハウス」の販売を開始いたしました。東日本大震災の影響もあったため販売実績は1棟に止まりましたが、今後とも環境配慮型住宅の販売に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業の売上高は7億70百万円、営業利益は2億4百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は129億22百万円（前事業年度末残高133億95百万円）となり4億72百万円減少致しました。その主な要因は、売却に伴い有形固定資産が7億3百万円減少したことによります。

(負債の部)

第3四半期会計期間末における負債の残高は109億21百万円（前事業年度末残高114億8百万円）となり4億86百万円減少致しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億47百万円、工事損失引当金が2億69百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は20億1百万円（前事業年度末残高19億87百万円）となり14百万円増加致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、1億79百万円のプラス（前第3四半期会計期間は3億71百万円マイナス）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益の増加が2億76百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円プラス（前第3四半期累計期間3億53百万円プラス）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円マイナス（前第3四半期会計期間は44百万円マイナス）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1億1百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円プラス（前第3四半期累計期間66百万円マイナス）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円マイナス（前第3四半期会計期間は3億35百万円プラス）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億38百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円マイナス（前第3四半期累計期間1億63百万円プラス）となりました。

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、第2四半期会計期間末に比べ19百万円減少（前第3四半期会計期間は79百万円減少）となり、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は7億74百万円（前第3四半期会計期間の現金及び現金同等物の残高は10億17百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期損益計算書)	前第3四半期累計期間において営業外収益の「その他」として掲記されていた「助成金収入」は重要性が増したため、「助成金収入」を「その他」より区分掲記しております。なお前第3四半期累計期間における「助成金収入」は250千円であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,008,167	1,120,214
受取手形・完成工事未収入金等	1,202,248	705,846
未成工事支出金	974,352	1,168,421
不動産事業支出金	1,720,285	1,963,658
貯蔵品	6,534	5,971
その他	395,136	397,002
貸倒引当金	△33,137	△33,738
流動資産合計	5,273,586	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,577,021	1,852,354
その他（純額）	1,017,717	1,445,911
有形固定資産合計	2,594,738	3,298,266
無形固定資産		
無形固定資産	276,671	50,574
投資その他の資産		
差入保証金	3,705,850	3,751,126
その他	1,218,079	1,174,615
貸倒引当金	△146,026	△206,330
投資その他の資産合計	4,777,904	4,719,410
固定資産合計	7,649,314	8,068,251
資産合計	12,922,901	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,216,710	973,824
短期借入金	1,617,600	1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	778,258	1,126,228
1年内償還予定の社債	77,600	78,800
未払法人税等	12,745	11,902
未成工事受入金	1,194,675	1,061,142
完成工事補償引当金	106,200	83,074
工事損失引当金	13,005	282,532
その他	610,341	639,425
流動負債合計	5,627,136	5,836,132
固定負債		
社債	291,600	293,600
長期借入金	2,985,108	3,072,089
長期預り保証金	1,922,294	2,128,618
退職給付引当金	60,992	61,077
その他	34,463	16,843
固定負債合計	5,294,457	5,572,228
負債合計	10,921,594	11,408,361

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成23年3月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年6月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	662,782	647,427
自己株式	△87,053	△86,860
株主資本合計	1,992,729	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,577	9,700
評価・換算差額等合計	8,577	9,700
純資産合計	2,001,306	1,987,267
負債純資産合計	12,922,901	13,395,628

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,133,168	5,329,773
不動産事業売上高	3,320,668	2,881,253
介護事業売上高	2,200,052	2,349,756
売上高合計	10,653,888	10,560,784
売上原価		
完成工事原価	4,529,165	4,501,985
不動産事業売上原価	2,857,913	2,476,953
介護事業売上原価	1,840,681	1,998,230
売上原価合計	9,227,761	8,977,169
売上総利益		
完成工事総利益	604,002	827,788
不動産事業総利益	462,754	404,300
介護事業総利益	359,371	351,525
売上総利益合計	1,426,127	1,583,614
販売費及び一般管理費	1,094,448	1,097,489
営業利益	331,679	486,125
営業外収益		
受取利息	11,163	9,854
受取配当金	4,111	4,370
助成金収入	—	6,200
補助金収入	—	6,586
その他	14,998	13,521
営業外収益合計	30,273	40,531
営業外費用		
支払利息	188,368	168,189
その他	21,582	15,243
営業外費用合計	209,950	183,432
経常利益	152,002	343,223
特別利益		
固定資産売却益	—	475
貸倒引当金戻入額	—	3,850
ゴルフ会員権売却益	4,900	—
保険解約返戻金	—	8,900
特別利益合計	4,900	13,226
特別損失		
固定資産除売却損	97,721	245,110
減損損失	—	11,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,808
その他	10,296	—
特別損失合計	108,017	258,359
税引前四半期純利益	48,885	98,090
法人税、住民税及び事業税	5,697	10,689
法人税等調整額	—	6,484
法人税等合計	5,697	17,173
四半期純利益	43,187	80,916

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
売上高		
完成工事高	1,563,915	2,986,873
不動産事業売上高	1,258,659	760,138
介護事業売上高	725,069	853,621
売上高合計	3,547,644	4,600,632
売上原価		
完成工事原価	1,336,382	2,478,806
不動産事業売上原価	1,051,409	690,135
介護事業売上原価	597,093	740,139
売上原価合計	2,984,885	3,909,082
売上総利益		
完成工事総利益	227,532	508,067
不動産事業総利益	207,249	70,002
介護事業総利益	127,975	113,481
売上総利益合計	562,758	691,550
販売費及び一般管理費	357,120	371,824
営業利益	205,637	319,726
営業外収益		
受取利息	2,948	3,300
受取配当金	330	—
助成金収入	—	3,230
補助金収入	—	6,586
その他	3,346	6,700
営業外収益合計	6,624	19,817
営業外費用		
支払利息	72,612	57,919
その他	7,437	4,703
営業外費用合計	80,050	62,622
経常利益	132,211	276,921
税引前四半期純利益	132,211	276,921
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,534
法人税等調整額	—	△102
法人税等合計	2,438	2,431
四半期純利益	129,772	274,490

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,885	98,090
減価償却費	136,554	123,892
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,715	8,195
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△28,343	△269,527
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,710	△85
受取利息及び受取配当金	△15,275	△14,224
支払利息	188,368	168,189
固定資産除売却損益（△は益）	97,720	244,635
減損損失	—	11,441
売上債権の増減額（△は増加）	1,337,324	△507,137
未成工事支出金の増減額（△は増加）	127,697	194,068
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△445,107	243,373
仕入債務の増減額（△は減少）	△744,998	263,402
未成工事受入金の増減額（△は減少）	23,801	133,533
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	22,245	△5,509
その他	△225,003	△188,810
小計	538,296	503,529
利息及び配当金の受取額	15,756	7,773
利息の支払額	△180,513	△177,873
法人税等の支払額	△20,510	△7,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,028	326,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	169,093
定期預金の預入による支出	△57,023	△225,311
有形固定資産の取得による支出	△90,603	△25,498
有形固定資産の売却による収入	34,435	416,588
事業譲受による支出	—	△249,478
投資有価証券の取得による支出	△900	△102,050
長期貸付けによる支出	△13,255	△2,000
長期貸付金の回収による収入	15,837	3,538
その他	45,306	15,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,204	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,002,200	38,400
長期借入れによる収入	1,931,729	695,000
長期借入金の返済による支出	△622,445	△1,129,951
社債の発行による収入	—	194,102
社債の償還による支出	△78,800	△203,200
自己株式の取得による支出	△48	△192
配当金の支払額	△64,890	△64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,344	△470,729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	450,168	△144,265
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,460	774,115

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。